



国立大学法人 筑波技術大学

National University Corporation
Tsukuba University of Technology

統合報告書

Integrated Report

2023

目次

I 学長挨拶

II Mission, Vision 理念に留まらない実質的なインクルーシブ社会の実現を目指して

III 取組

1. 注目の教育・研究—Notable Education and Research of NTUT
2. 障害学生支援のハブとして(全国の高等教育機関への横断的支援)
3. インクルーシブ社会の実現を目指す社会貢献(世代を超えた障害者支援)
4. デフスポーツの振興

IV ガバナンス

1. 本学意思決定のプロセス
2. 監査体制

V 財務状況

1. 損益の概要
2. 本学を支える資金
3. 財務諸表等の構成
4. 財務指標の推移

VI 筑波技術大学基金



I 学長挨拶

聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として

国立大学法人筑波技術大学学長

石原 保志



筑波技術大学は、我が国で唯一の聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として、聴覚・視覚障害者の全人的能力を高めるとともに、障害者がその能力を十分に発揮できる社会の構築に尽力しています。

近年、大学に進学する障害者の数は増加の一途を辿っており、障害学生が学ぶ高等教育機関では合理的配慮を具現化する方策が実施されるようになってきました。このような社会的変化の中で、筑波技術大学の教育における強みは何か。それは、他大学が障害学生の学修や学生生活における活動参加上の不利益を補うことを、いわゆる障害学生支援と位置付けているのに対して、本学は障害を補償するだけでなく、個々の学生の教育的ニーズを明らかにし、教材や指導方法、教育課程の検討といった”個別の教育的支援”を行っているということです。聴覚障害者や視覚障害者は情報障害者ともよばれ、情報の発信やその入手に大きな困難を抱えており、これらの障害に加えて発達障害等の他の障害を抱えている重複障害学生の在籍率も増加傾向にあります。このような障害やその程度に起因する発達特性に関わる個人差を解消するために、障害に対する配慮に加え、少人数教育とインタラクティブな手法を用いた授業を導入しています。こうした障害学生教育を通して培われた教育、支援に関する知見は、本学の研究や各種事業を通して社会に公開されており、本学が中核となって行っ

ている他大学の障害学生支援に役立てられています。

また、本学は聴覚障害者、視覚障害者が集うコミュニティでもあります。全国各地、そして海外出身の学生が、寄宿舎を拠点に生活を共にします。また一般の高等学校出身の学生と特別支援学校出身の学生が、対等の立場で意見を交換することができます。学生は本学卒業後、一般社会、とくに職業分野で様々な人々と連携しながら活動を行うこととなります。人それぞれに事情があり考え方も多様であるということ、同じ障害がある集団の中で、すなわちコミュニケーションや情報伝達にハンディがない環境の中で感覚的に理解することができます。この経験は学校から社会へのトランジット期間における貴重な体験学習となります。

本学は知の拠点としての役割も果たしています。障害学生に対する教育や支援から生まれた知見は、オンリーワン故の実践的な研究として社会に還元されています。また工学(情報、機械、建築)、デザイン学、保健衛生学、医学、理学療法学、鍼灸学といった既存の学問分野における研究及びこれらの分野と情報保障学、障害学、教育学等が融合した研究は、本学の特徴的なテーマと言えるでしょう。これらの研究成果あるいは実践事例は、社会貢献分野にも応用され、横断的支援、縦断的支援を旗印に各種事業を展開しています。

横断的支援では全国の障害学生支援に関する基幹大学であることを自覚し、PEPNet-Japan(日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク)の中核的役割を果たすとともに、文部科学省認定の教育関係共同利用拠点(障害者高等教育拠点)として、各大学の学生や教職員からの障害学生支援に関する相談に対応しています。さらに文部科学省「障害のある学生の修学・就職支援促進事業」の共同申請校(代表校:京都大学)として同事業に参画しています。

縦断的支援は、大学入学前教育支援と社会人教育支援です。前者は、本学教員ならびに学生がオープンキャンパスや出前講座等を行い、特別支援学校等の生徒、児童、保護者、進路指導担当教員に対して、高等教育を受けることの意義について実感的な理解を促しています。また児童、生徒、保護者が、大学生ロールモデルと対面することによって、自己あるいはわが子の将来像を描くことに貢献しています。後者は、学校卒業後のリカレント教育です。日本財団助成による「聴覚障害者のためのキャリアサポートセンター」事業、文部科学省選定の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」として「聴覚障害者のための DX/D&I 促進人材育成プログラム」「視覚障害を有する鍼灸あん摩マッサージ指圧師と理学療法士が多様化する専門分野で幅広い働き方をするためのプログラム」等の事業を通して、障害のある社会人に向けたプログラムを展開しています。

このほか、地域医療やスポーツ分野での活動などご紹介したい取組が多々ございますが、これらについては財務情報とあわせて本報告書に記載いたしました。是非、ご一読いただき、みなさんからの忌憚のないご意見をお聞かせいただきたいと思います。

これからも筑波技術大学は我が国で唯一の聴覚・視覚障害者のための高等教育機関としての自負を持ち、社会から求められている役割を果たすべく、構成員が一丸となって努力を続けて参ります。

今後とも本学へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Our Mission

我が国で唯一の聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として、

個々の学生の障害や個性に配慮しつつ、障害を補償した教育を通じて、幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門職業人を養成する。

障害のある人々が社会参画するための環境の整備や、それを推進する人材の育成に貢献する。

Vision

社会に貢献する障害者人材の育成

個々の学生の機能障害とそれに起因する発達特性の実態及び障害補償、情報保障のニーズに応じた質の高い教育及び支援を行う。

障害学生への横断的支援(全国レベルの障害学生支援)

全国の高等教育機関で学ぶ障害学生への支援とそれを担う人材の育成を行う。また、障害学生への教育上の配慮について、全国の高等教育機関に具体的なノウハウを提供する。

障害者への縦断的支援(世代を超えた障害者支援)

全国の初等・中等教育段階にある障害者及びその保護者に対する支援を行う。また、学校卒業後の障害者及び障害者を取り巻く人々へのリカレント教育・支援を行う。



Ⅲ 取組

1. 注目の教育・研究—Notable Education and Research of NTUT

『Cafeteria for the Deaf』トウキョウ建築コレクション2023にて審査員賞受賞

令和3年度より、産業技術学部において建築を学ぶ学生のほか、情報、機械、デザイン等専門領域の異なる学生及び教員の協働で、天久保キャンパス食堂を心地よく過ごすことができる場所に変えるプロジェクトに取り組んでいます。コンセプトは、聴覚障害者がマジョリティーの大学だからこそ生まれるアイデア、“聴こえにくさの解消”ではなく、“聴覚障害者特有の行動や感覚を活かすデザイン”です。

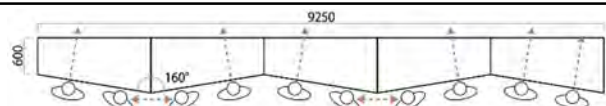
一連の成果を建築系コース*の学生が『Cafeteria for the Deaf』と題して取りまとめ、トウキョウ建築コレクション2023プロジェクト展へ出展し、審査員賞「綿引賞」を受賞しました。



A 手話による会話がしやすく、かつ凹部も利用しやすい「じぐざぐカウンター」。いくつかの形や角度を検証し、見出した9mのカウンターテーブルである。

B 壁の色は、手話や口元が見やすくかつリラックス効果のあるブルーグリーンとし、温かみのある空間にするため木パネルを配置。また、自在に角度を変えることができるベンチにより、隣同士座った者でも、互いの手話や口元が見えるようになっている。ベンチは一つ一つ自立したイスとしても使用可能。

C 今後は食堂内だけではなく、中庭、そして地域への展開を目指しているため、デッキやベンチを設置した中庭の模型を製作した。



詳細は筑波技術大学建築系コースのページをご覧ください。

<https://tsukuba-tech-archi.jp/>

* 建築系コースとは産業技術学部産業情報学科建築学コース及び同学科支援技術学コース福祉住環境学分野のことです。



視覚障害の世界を多くの人に伝える映像作品制作プロジェクト



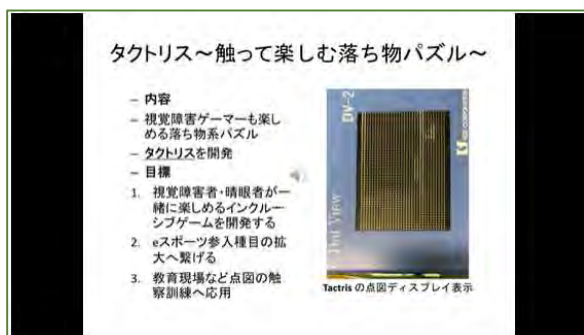
保健科学部情報システム学科の学生4人を中心に、「マルチメディア」及び「マルチメディア演習」の授業を契機にショートフィルム「Eyeself～ワタシノセカイ～」を作成しました。本作は、視野狭窄と想像から生まれる世界の魅力と唯一無二の見え方をくれた親への感謝の気持ちが描かれた作品です。学生の「ロービジョンの世界を多くの人に伝えたい」という強い思いから、多くの一流クリエイターの賛同・協力を得て作り上げました。令和5年2月に学内で上映会を行った後、映画祭やイベント等で上映されています。

作品特設ウェブサイトもぜひご覧ください。

<https://www.cs.k.tsukuba-tech.ac.jp/labo/tsurumi/Movie/>



視覚障がい者と晴眼者が共に遊べるインクルーシブゲームの開発で優秀インタラクティブ発表賞を受賞



2022年12月14日から16日にかけてサンポート高松（香川県高松市）で開催されたHCGシンポジウム2022（電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーショングループ主催）において、保健科学部情報システム学科の松尾政輝助教が優秀インタラクティブ発表賞を受賞しました。優秀インタラクティブ発表賞は、このシンポジウム全体で報告される一般の発表者の中から選定されるものです。発表タイトルは「音と触覚により楽しめるインクルーシブ

な落ち物パズルの検討」でした。

松尾助教が所属する研究室より本ゲームをプレイする様子が動画で公開されています。ぜひご覧ください。<https://www.youtube.com/watch?v=-IBjkP4VJfI>

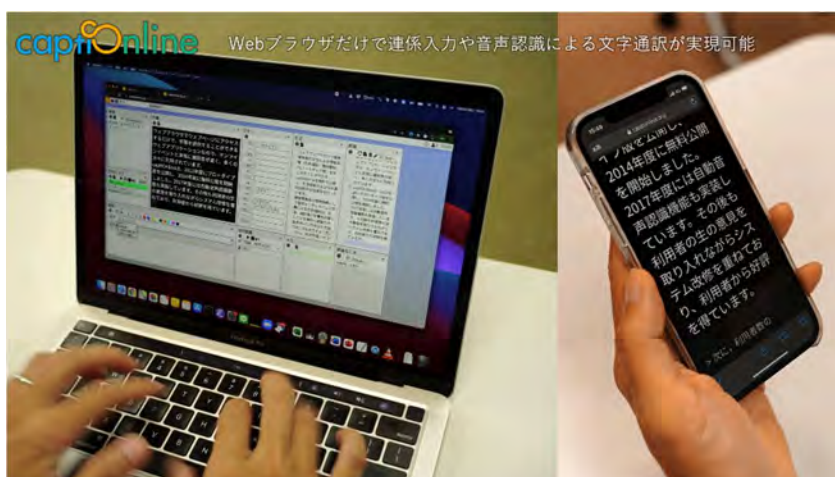


Web ベース遠隔文字通訳システム captiOnline

captiOnline（キャプションライン）は、産業技術学部産業情報学科の若月 大輔教授が開発したWebブラウザだけで、ろう・難聴者のための情報保障（文字通訳、要約筆記、PCノートテイク等）を行うことができるシステムです。ノートPCやスマートフォンなどのWebページを閲覧できる環境があれば、どこでも利用することができます。利用者が使いやすいだけでなく、文字通訳者が快適な連係入力を行うことができるように、様々な機能が実装されています。

従来の文字通訳は、文字通訳者が会場等へ行き、音声を文字としてPCで入力する方法で行われてきまし

た。しかし、コロナ禍でオンラインイベントが増えたことにより、会場での文字通訳が困難な状況になりました。captiOnlineはオンラインで文字通訳が可能なので、オンライン会議やイベント等との親和性が非常に高く、多くの方々に活用されています。また、音声認識機能も実装されており、誤認識を容易に修正できるインターフェースも好評を博しております。



captiOnlineの使用方法、試用や利用申請などについては、ぜひウェブサイト(<https://captionline.org>)をご参照ください。

アイシー ISeeプロジェクト



産業技術学部産業情報学科の白石 優旗准教授らが、オープンな、誰もが助ける側になり、誰もが助けられる側になる、情報保障 **I**nformation **S**upport of **E**veryone, by **E**veryone, for **E**veryone の実現を目指した ISee プロジェクトを進めています。

一般的な情報保障は、聴覚障害や視覚障害などの情報獲得に困難がある人々に対して、代替手段によって情報を得られるように支援することです。本プロジェクトでは、障害がある人も障害がない人も、各人が得意なことを活かして相補的に情報を得ることができる状態を目標としており、視覚や聴覚などから得られる情報だけでなく、その場にふさわしい知識や経験に基づく情報、感動をも共有することができる一歩進んだ情報保障 2.0 の実現を目指しています。

2022年度は、国立民族学博物館で9月1日から11月23日まで開催された特別展「Homō loquēns『しゃべるヒト』——ことばの不思議を科学する」において、本プロジェクトで開発したタイムライン方式の情報保障システム「ISee TimeLine」が使用



されました。本展示は、ことばという無形のモノを、120名を超える研究者の協力を得ながら、言語学的、工学的など多くの分野からの様々なアプローチで展示するというユニークな取り組みでした。ISee TimeLine を使って、スマートフォン1つで、テキストだけでなく、写真や音声、動画を投稿し、見たこと、聞いたこと、新しく知ったこと、感動したこと等の情報を共有して、展示に来た、知らない人同士も共に楽しむための有益な情報を作っていくという交流が可能となりました。

プロジェクト特設サイト(<https://isee.info/>)にて最新情報をご覧ください。



NHK・手話 CG の監修



NHKのウェブサイトにて「天気・防災 手話CG」が試験的に公開されました。気象情報を手話で伝えるサイトであり、特別警報や津波などの情報が発表されたときは手話で避難や警戒を呼びかけることになっています。

このサイトで使用されている手話CG合成動画については、本学障害者高等教育研究支援センターの大杉 豊教授が手話言語の監修を行っており、手話CG合成の技術的側面についても助言を行なっています。大杉教授は、「手話CG合成の現在における課題を踏まえ、NHKエンタープライズとの共同研究において更なる改良を目指していきたい」と語っています。

また、新たに同社よりリリースされたデジタルヒューマンKIKIについても監修しています。詳細は下記ウェブサイトよりご確認ください。

NHK 手話気象情報ウェブサイト

<https://www.nhk.or.jp/handsign/>



デジタルヒューマンKIKIウェブサイト

<https://www.nhk-ep.co.jp/signlanguage/jp/>



東西医学統合医療センターのご紹介



本学保健科学部附属東西医学統合医療センター(以下、「医療センター」)では、通常の病院等で行う医師の診療やリハビリテーションによる西洋医学と、漢方・鍼灸・あん摩マッサージ指圧による東洋医学を統合した医療を提供して、地域の医療や健康に貢献しています。

診療科 循環器内科、脳神経内科、整形外科、脳神経外科、消化器科・緩和ケア科

お問合せ 総合受付:029-858-9590(代) 平日のみ8:30~12:00、13:00~17:15

鍼灸あん摩・マッサージ・指圧受付専用:029-858-9593

住所 〒305-8521 茨城県つくば市春日4-12-7



また、本学学生や大学院生、研修生等の臨床教育及び、医師・理学療法士・鍼灸師・あん摩マッサージ指圧師が協働して臨床研究も行っています。診療や教育研究活動等の詳細については、医療センターウェブサイト(<https://www.k.tsukuba-tech.ac.jp/cl/>)をご確認ください。



Ⅲ 取組

2. 障害学生支援のハブとして(全国の高等教育機関への横断的支援)

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)

(1) PEPNet-Japan のミッション



日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(ペップネットジャパン PEPNet-Japan)は、2004年10月に全国の高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生の支援のために立ち上げられたネットワークで、事務局が置かれている本学をはじめ全国の会員大学・機関の協力により運営されています。

聴覚障害学生支援のパイオニアとして、聴覚障害学生のニーズに寄り添い、時代に横たわるさまざまな課題に取り組みながら、新たな事例やノウハウを生み出し、発信していくことを使命と考えています。あわせて、全国の大学における聴覚障害学生支援の実態に目を向け、そこから学びを得るとともに、未だ支援が行き届いていない大学における支援体制を引き上げていくことが責務と捉え、活動しています。

これらのミッションを達成するため、「高めあう」「とも学ぶ」「協働する」「発信する」「つながる」をキーワードに、幹事大学・機関はもとより、すべての正会員大学・機関とともに様々な活動に取り組んでいます。

(2) 主な活動内容

① 日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムの開催

全国の大学における聴覚障害学生への支援実践に関する情報を交換するとともに、PEPNet-Japanの活動成果をより多くの大学・機関に対し発信することで、今後の高等教育機関における聴覚障害学生支援体制発展に寄与することを目的として、年に1回開催しています。(令和4年度:のべ視聴数1,244回)

② 聴覚障害学生支援に関するリソースの普及および開発・改訂

聴覚障害学生支援の理解・啓発と支援ノウハウの蓄積・発信のため、その時々で必要なトピックを取り上げてコンテンツを公開しています。全国の大学や機関関係者など、希望者に配布しているほか、自由にダウンロードしていただくこともできます。(令和4年度:77コンテンツ、1,939冊配布、6,958件閲覧・ダウンロード)

写真左はシンポジウムの様子、写真右はウェブコンテンツ「オンライン授業での情報保障に関するコンテンツ集」のトップページ抜粋



③ 相談対応事業

全国の高等教育機関における聴覚障害学生の修学環境向上を後押しするため、大学教職員、聴覚障害学生および関係者等からの聴覚障害学生支援に関するあらゆる相談に対応しています。(令和4年度:758件)

④ PEPNet-Japanリソース活用事業

PEPNet-Japanがこれまで蓄積してきた人的資源やリソース、コンテンツを活用して、その時々で必要とされるテーマについて正会員大学・機関とともに協力して取り組む事業で、令和4年度から「オンラインを活用した学外への支援者募集」に取り組んでいます。

⑤ 聴覚障害学生支援MAP(PEPナビ)の運営

全国の大学の聴覚障害学生支援に関する情報に関するデータベースの運用を行っています。

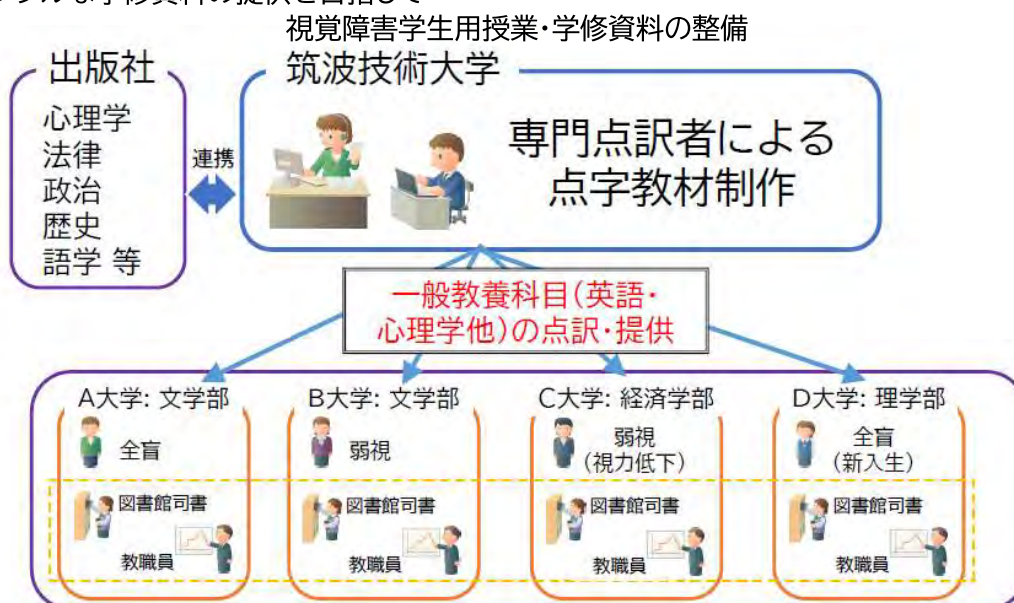


なお、本ネットワーク活動についてのフィードバックアンケートでは、97.6%の方から今後も「ぜひ利用したい」「まあまあ利用したい」と回答いただいています。このほかにも様々な活動を行っておりますので、ぜひウェブサイトをご覧ください。<https://www.pepnet-j.org/>



他大学で学ぶ視覚障害学生支援

(1) アクセシブルな学修資料の提供を目指して



以前より多くの視覚障害学生が大学等へ進学するようになった一方で、点字で表された教科書や学修資料、音声で読み上げられる電子書籍についてはまだまだ少なく、視覚障害学生に対する修学環境が整っているとは言えない状況です。

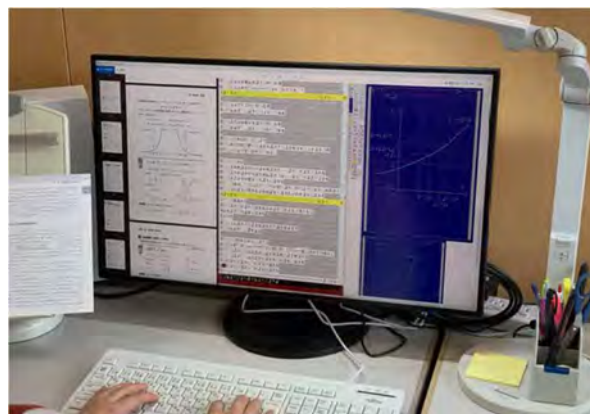
本プロジェクトでは、多くの大学等で教科書として採用されている専門性が高く、点訳されていない書籍を点訳・音訳等して提供しています。

以前行っていた「視覚障害者用教材整備プロジェクト」(2006年度～2015年度)等では、主に理系分野に関する学修教材を提供してきましたが、多様化する進学先の分野に対応するため、哲学・歴史・社会科学・芸術といった理系分野以外の整備にも力を入れており、大学教科書としてのロングセラー本を選書して、これまでに計146冊を点訳して提供しています。

また、令和4年度新たに、読書障害への支援を目的として、レポート・論文作成法に関する2冊を、これまでの点訳データを基にマルチメディアDAISYとして作成しました。

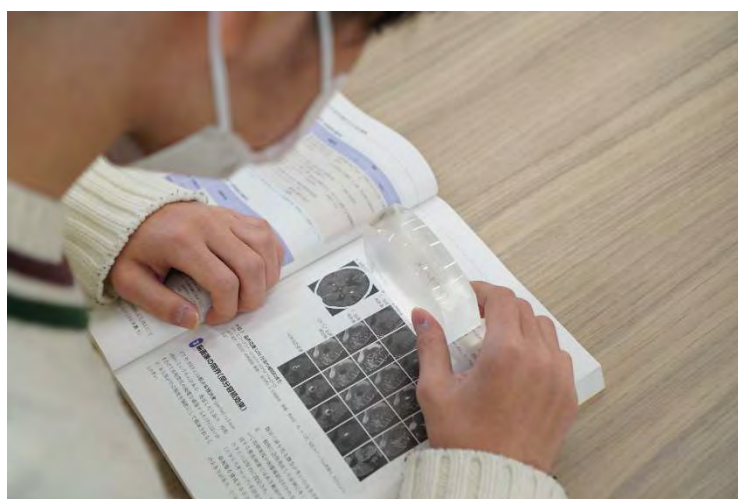
(2)メディア変換サービス

「メディア変換サービス」は、2019年度末よりスタートしたサービスで、講義等で使用する教科書を始めとする教材・学修資料を、学生の視覚障害特性に合わせて、点字・DAISY・拡大文字などのメディアに変換し提供するものです。例えば、「教材のテキストデータはあるが、点字データがない」「PDFはあるが、音声DAISYが必要」など、学生のニーズに合わせた形式が必要な場合に利用されています。



これまで、点字データはもちろん、テキストデータやPDFデータなどでも提供しており、必要であれば、点字を印刷して送付しています。2023年3月現在における依頼実績としては、問い合わせ・相談対応が14校、高等学校1校を含む8校のサービス利用がありました。分野は英語・数学・情報・哲学などで多岐にわたっています。

今後は、読書障害を持つ更なる多くの学生への支援を目指し、窓口対応のWeb化や変換作業の自動化を進める計画を進行中です。



Ⅲ 取組

3. インクルーシブ社会の実現を目指す社会貢献(世代を超えた障害者支援)

リカレント教育(聴覚・視覚に障害のある社会人向けの学び直し支援)



視覚リカレント教育プログラムの様子



本学初の履修証明書授与式(10月14日)で挨拶する石原学長

かねてより卒業生からは社内研修や専門学校などの既存の教育プログラムでは、障害特性に応じた指導を受けられないといった声がありました。そういった声にオーダーメイドで応えてきた聴覚・視覚障害者向けのリカレント教育プログラムを体系化し、文部科学省が助成するリカレント教育事業へ応募したところ受託するに至りました。

令和4年度は下記の2プログラムを行いました。

(1)聴覚障害者のための共生社会実現力育成プログラム【DXリスキル】

聴覚障害のある在職者を主な対象とし、コミュニケーション力等の一般的ビジネススキルやDXスキルを高めてキャリアアップに繋げて、企業内でD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進の中心的役割を担える人材を育成するプログラムでした。

(2)視覚障害を有する鍼灸あん摩マッサージ指圧師が開業して活躍するための基礎をつくるプログラム

視覚障害を有する鍼灸あん摩マッサージ指圧(鍼灸あま指)師が開業して多職種と連携しながら医療や福祉等の場面で活躍するために必要なスキルを向上することで、開業へ向けた基礎づくりをサポートするプログラムでした。

また、聴覚障害のある社会人を対象に日本財団助成事業「聴覚障害者のためのキャリアサポートセンターの設置」事業も行っています。当事業では、聴覚障害学生が自らの進路を積極的に選択できるための情報や機会の提供、就職後の負担を低減するための職場環境設定の提案、大学卒業後も学び続けられる場の整備などを通じて、多面的なキャリアサポート支援体制を構築することを目標としています。目標達成のため、個別相談や情報交換会の開催等、様々な取り組みを行っています。本事業においては、社会人向けの内容だけではなく、就職活動中の聴覚障害学生への支援等も行っています。



「社会との共創」学外機関との連携協定に基づく取組

本学では「社会との共創」に係る中期目標・中期計画として独自目標を設定しており、社会連携に関する取組を推進しています。以下に記載の複数の学外機関と連携協定を締結し、協定に基づいた事業を進めてい

ます。(順序は締結日順)

(1)首都圏新都市鉄道株式会社(令和4年4月～)

本学とつくばエクスプレスを運営する首都圏新都市鉄道は2016年度より継続して交流を重ねており、連携協定は、両機関が一層強化した関係性を築き、多様性に富む地域社会の形成・発展に寄与することを目的として締結されました。意見交換会の開催や本学学生を講師としたTXの社員向け研修などの様々な取組を行っています。



つくば駅にて駅員の案内で視覚障害学生がホームの点字を読み取る様子

(2)一般財団法人日本財団電話リレーサービス(令和4年12月～)



電話リレーサービス開始 1周年オンラインシンポジウムで発言する本学産業技術学部の井上 正之准教授(右)と卒業生の松森 果林さん(左)
©総務大臣指定 電話リレーサービス提供機関 一般財団法人日本財団電話リレーサービス

本学と日本財団電話リレーサービスは従来から人的交流があり、聴覚障害者等の情報アクセシビリティの向上とコミュニケーションの円滑化を図り、社会参加を促進することを目的として、覚書を交わしました。両機関の関係をさらに発展させ、相互の緊密な連携協力により、それぞれが保有する情報及び人的資源等を有機的に活用し、聴覚障害者の情報コミュニケーション支援に関する技術・機器の研究開発、支援人材の育成及び大学の教育・研究・社会貢献機能の向上を図るため、包括的な連携協定を締結いたしました。本協定に基づき、電話リレーサービスの普及啓発活動への協力や情報アクセシビリティの向上に資する取組を行っています。



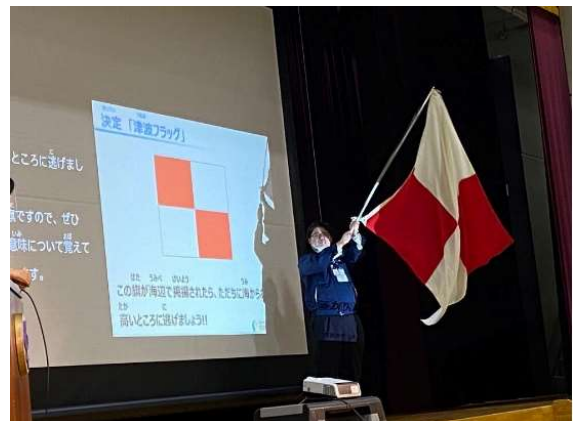
(3)茨城県立医療大学(令和5年2月～)

両機関の関係をさらに発展させ、相互の緊密な連携協力により、地域の発展と人材の育成を図ることを目的として締結されました。本協定に基づき、学生の相互実習受け入れや障害者スポーツ分野での交流など、両機関の学生・教職員による様々な交流・連携事業等を行っています。

署名した協定書を持つ石原本学学長(左)と松村茨城県立医療大学学長(右)

(4)東京管区气象台、水戸地方气象台(令和5年3月～)

防災分野における要配慮者対策の推進による地域防災力の強化及び多様性に富む地域社会の形成・発展に寄与することを目的として締結されました。本協定に基づき、ろう学校等を対象とした防災教育の継続的実施や要配慮者を対象とした防災知識の普及啓発用資料の作成など、3機関の様々な交流・連携事業等を行っています。



津波フラッグの説明の様子

Ⅲ 取組

4. デフスポーツの振興

2025年に東京で開催されるデフリンピック(ろう者のオリンピック)に向けて、またデフスポーツ振興のために、本学は選手やボランティアの育成、普及啓発等の取組を行っています。令和4年度の取組についてご紹介いたします。

選手育成

(1)バレーボール部 全国障がい者スポーツ大会とちぎ大会にて銅メダル獲得

2022年10月29日(土)～31日(月)、栃木県で開催された第22回全国障がい者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の団体競技であるバレーボール競技身体(聴覚)男子に、本学バレーボール部が「茨城県チーム」(関東ブロック代表)として参加をして、銅メダルを獲得しました。



サポートメンバーを含めた産業情報学科と総合デザイン学科の1～4年生(出場当時)の15名が活躍しました。

(2)第26回全日本聴覚障害スキー技術選手権大会で優勝

長崎 潤さん(出場当時:産業技術学部産業情報学科4年、2023年3月卒業)が、第26回全日本聴覚障害スキー技術選手権大会で優勝しました。本大会は2023年3月5日(日)にMt. 乗鞍スキーリゾートにて開催されたものです。



長崎さんは集中授業「スノースポーツ」を受講し、卒業研究において、産業情報学科情報科学コース黒木 速人教授の指導のもと「聴覚障害者のための健聴者スキー講習参加時における情報保障装置の開発」をテーマに、指導員音声を音声認識にて文字化しARグラスに提示する情報保障装置の開発をしました。卒業研究やスキー講習での実証実験が本大会での優勝に結び付きました。

普及啓発

(1)国際ろう者スポーツ委員会会長のAdam Kosa氏による講演会

2025年夏季デフリンピックの東京開催が決定したことを受けて、国際ろう者スポーツ委員会(以下、ICSD)会長のAdam Kosa氏が来日され、11月16日に全日本ろうあ連盟の方々と共に本学に訪れました。当日は、学生及び教職員約140名に、「教育におけるデフスポーツの役割」というテーマでご講演いただきました。終了時刻間際まで学生からの質疑が相次ぎ、関心の高さがうかがえる有意義な講



演会となりました。講演後は学長との意見交換が行われました。

(2) デフスポーツの魅力を伝えるためのアスリート講演会を開催

1月28日には、デフスポーツの魅力を伝えるためのアスリート講演会をつくば国際会議場において開催しました。(後援:公益財団法人トランスコスモス財団、一般財団法人全日本ろうあ連盟)講演者にはデフリンピックへの出場経験のある本学卒業生3名を招き、それぞれのデフリンピックに向けた思いをお話いただきました。

- ◆緒方 沙織氏(日本デフバスケットボール協会強化スタッフ/技大2期生)
- ◆加賀 充氏(日本デフバレーボール協会日本代表候補選手/技大4期生)
- ◆岩淵 亜依氏(日本ろう者サッカー協会フットサル日本代表候補選手/技大7期生)

また、ICSD副会長を務める本学の大杉 豊教授(障害者高等教育研究支援センター)より、デフリンピックの歴史や国際的なデフスポーツの動向について講演があり、デフリンピックへの関心をより高めることができました。実施にあたっては同支援センターT-TAC事務局、オンライン配信にあたっては支援センター教員及び産業技術学部教員の協力を得て、質の高い情報保障を含む形で実施したことで、多くの方にご満足いただける講演会となりました。



さらに、大会エンブレム制作にあたって、3月30日に全日本ろうあ連盟、東京都、本学の3者で協定を締結し、エンブレムデザイン案の作成を本学産業技術学部学生が行うこととしました。本報告書作成時点ではエンブレムの最終案が選ばれ公表されています。

本学は、これからも「2025東京デフリンピック大会」に向けて、本学にできること、本学にしかできないことを、学生とともに取り組んで参ります。

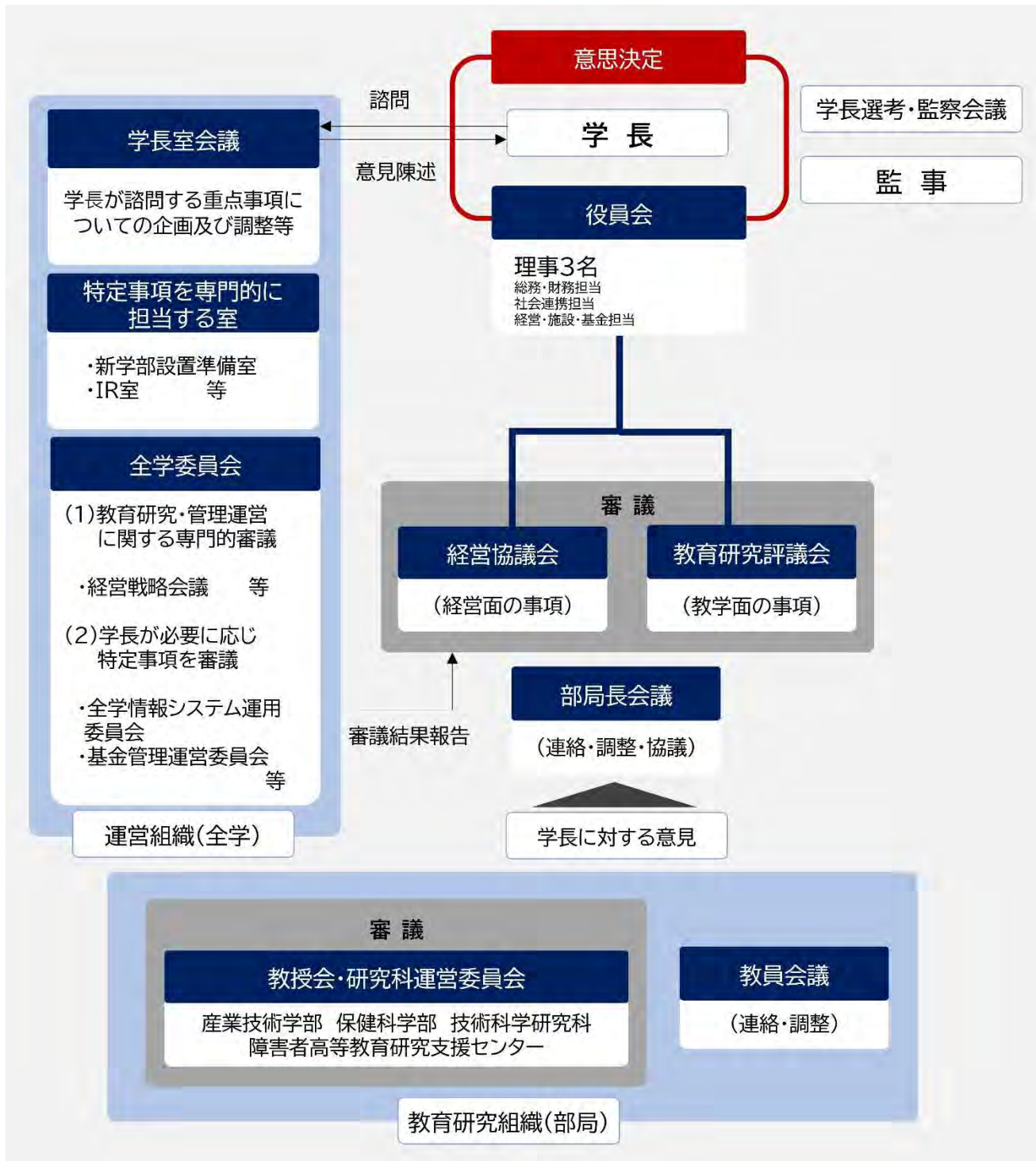


IV ガバナンス

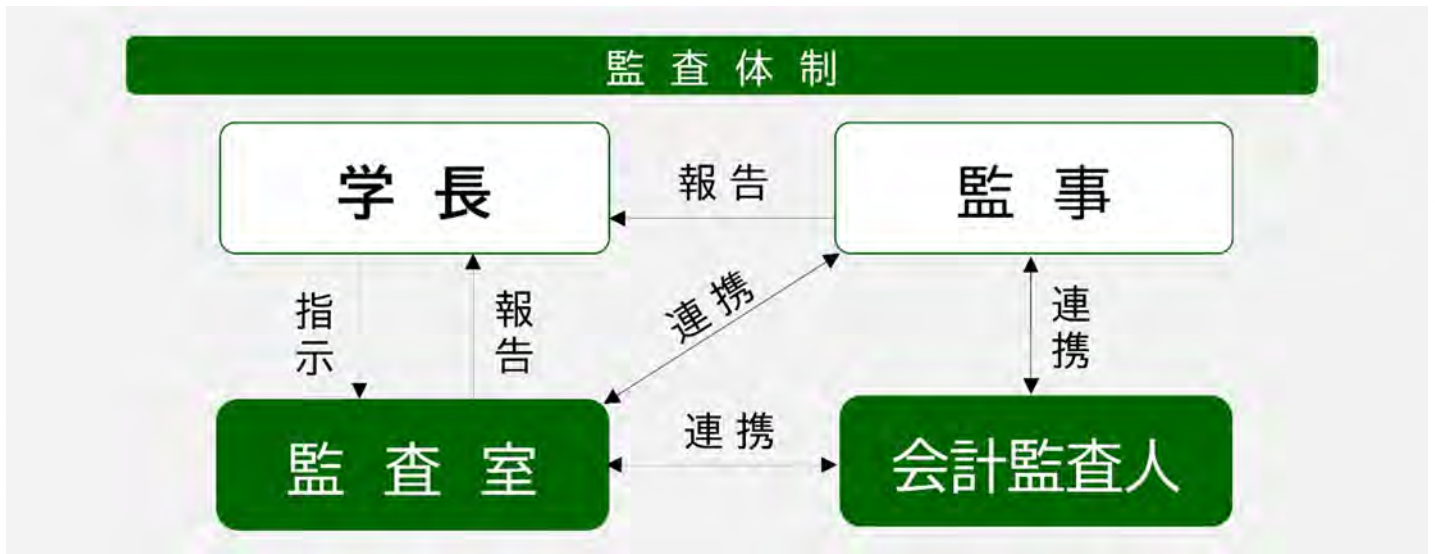
1. 本学意思決定のプロセス

本学では、経営面に関する事項を経営協議会、教学面に関する事項を教育研究評議会において審議の上、監事同席による役員会を経て学長が最終的な意思決定を行っています。

このほか、学長が諮問する重点事項については学長室会議で企画及び調整等を行い、大学の教育研究及び管理運営に関する事項等については全学的な委員会で審議するなど、それぞれの会議体の役割分担を明確にした上で、ミッション・ビジョン等の実質化に向けた体制を整備しています。



2. 監査体制



監事による監査

職務を適切に遂行するため、公正不偏の態度及び独立の立場を保持するとともに、役員・職員及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努め、法人の業務の適正かつ効率的な運営を図ることを目的として実施します。また、監査を通じて全学的かつ組織横断的な対談に注力することで、目標や課題等の共有化を促進するとともに、課題解決に向け必要な助言・提言を行います。

- 実施事項**
- (1)業務に関する監査
 - (2)決算報告、財務諸表及び余裕金の運用に関する監査

監査報告 業務に関する監査に関して、意見書を作成し学長等に報告します。
さらに、決算報告については、監査報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。

監査室による内部監査

業務の遂行状況を適法性、合理性及び効率性の観点から公正かつ客観的な立場で調査・検証し、その結果に基づく情報提供及び業務改善のための助言・提案・支援等を行います。

- 実施事項**
- (1)会計業務等に関する監査
 - (2)公的研究費に関する監査
 - (3)保有個人情報管理に関する監査
 - (4)監事監査との連携

監査報告 監査報告書を作成し、学長に報告します。また、監査における指摘や注意事項等について学内に周知を図り類似例の再発防止を徹底するとともに、次年度の監査においてフォローアップを実施します。

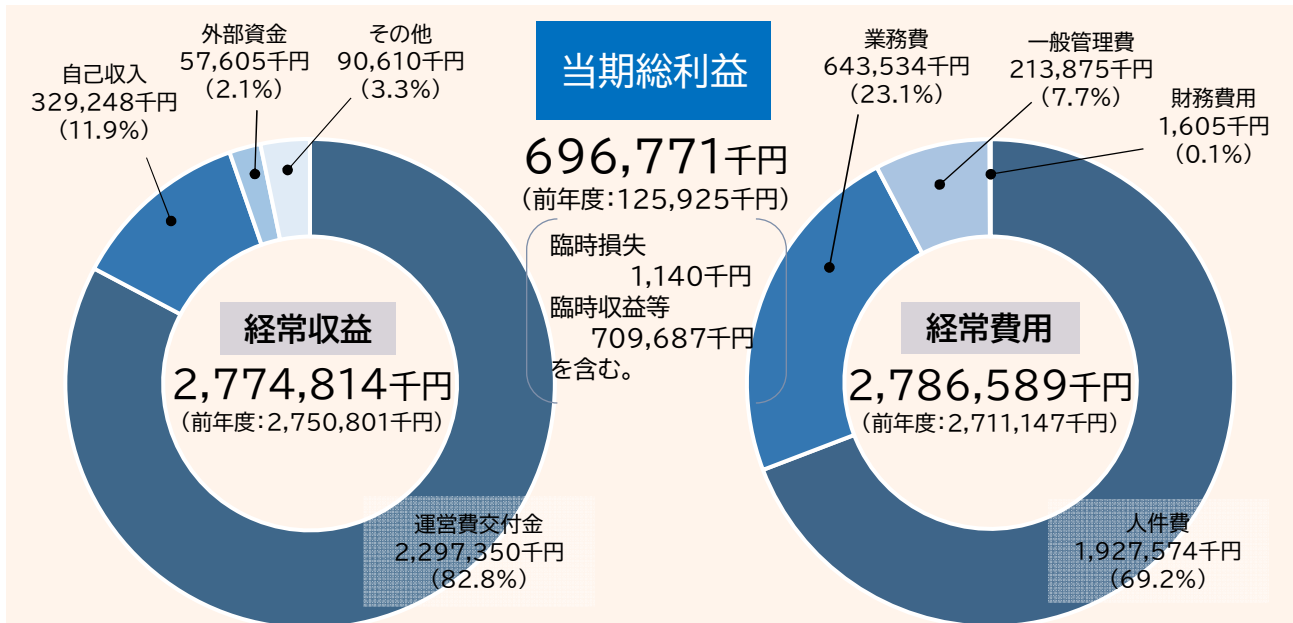
会計監査人による監査

財務諸表及び決算報告書について、文部科学大臣により選定された会計監査人の監査を受けています。また、会計処理の課題等の情報提供のため、監事及び監査室と連携を図っております。

V 財務状況

1. 損益の概要

令和4事業年度の本学業務に関する収益及び費用は以下のとおりです。



区分	(単位:千円)
細目	
運営費交付金	2,297,350
運営費交付金収益	2,297,350
自己収入	329,248
授業料・入学料収益等	201,703
附属診療所収益	77,818
雑益	49,727
外部資金	57,605
受託研究収益	7,083
共同研究収益	1,904
受託事業等収益	7,191
寄附金	41,427
その他	90,610
施設費収益	24,007
補助金等収益	66,417
財務収益	186

区分	(単位:千円)
細目	
人件費	1,927,574
役員人件費	38,340
教員人件費	1,301,536
職員人件費	587,698
業務費(人件費除く)	643,534
教育経費	391,090
研究経費	143,342
診療経費	59,330
教育研究支援経費	35,288
受託研究費	5,741
共同研究費	1,904
受託事業費	6,839
一般管理費	213,875
一般管理費	213,875
その他財務費用	1,605
支払利息等	1,605

2. 本学を支える資金

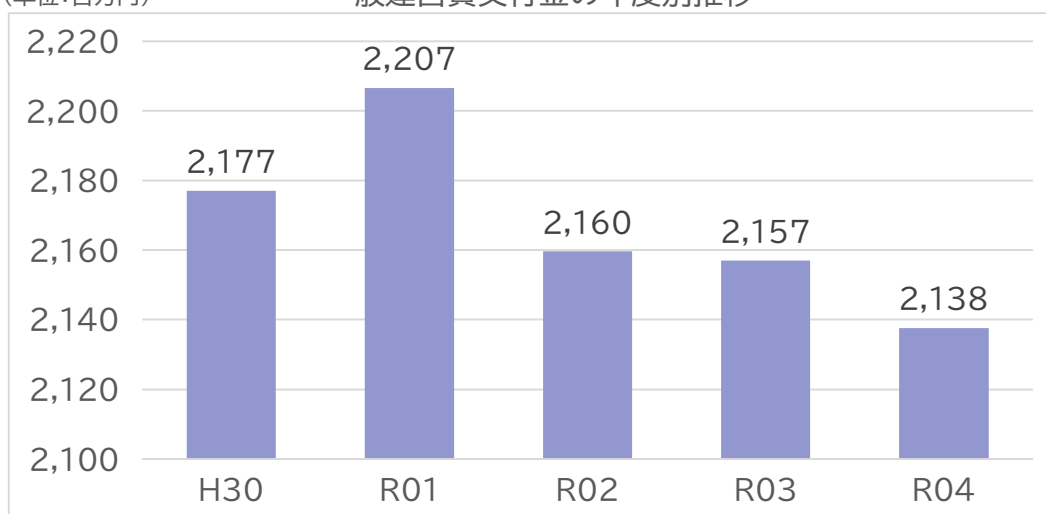
一般運営費交付金

一般運営費交付金は、大学が教育・研究等の業務運営を行うために国から支給される基盤的な資金です。

第3期中期目標期間(平成28年度～令和3年度)に引き続き、第4期中期目標期間(令和4年度～令和9年度)も、各大学が一般運営費交付金の1%相当を拠出し、戦略的取組の評価結果により拠出分が再配分される仕組みとなっています。

大幅に減少した令和2事業年度は、修学支援新制度の開始に伴う授業料免除実施経費の減少が主な要因として挙げられます。具体的には、令和2年度からは、新たに創設された「授業料等減免制度」の導入を踏まえ、所要の財源は、国に対する大学からの申請に基づく補助金として措置されることとなりますが、令和元年度以前の入学者については、修学支援新制度に加えて、経過措置により従来どおり運営費交付金による措置がなされています。このため、経過措置が終了するまでの間、運営費交付金において、学年進行による減額が生じており、令和4事業年度も減少となっています。

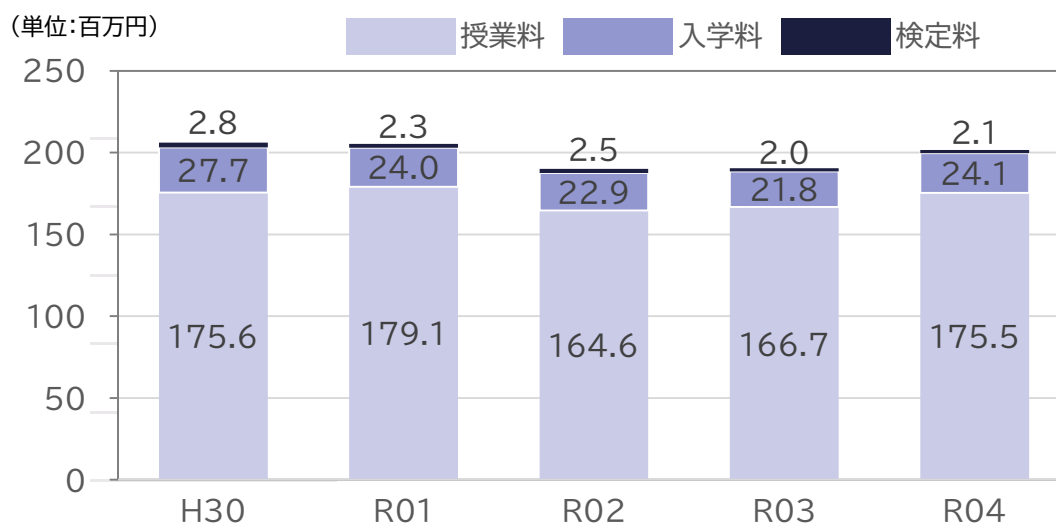
(単位:百万円) 一般運営費交付金の年度別推移



学生納付金収入

学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。平成18事業年度に4年制大学に移行したことによる定員増加に伴い、平成22事業年度まで授業料収入が増加し、その後横ばいで推移していましたが、平成29年度以降減少に転じています。令和4事業年度は受験者・入学者の増加により微増しています。

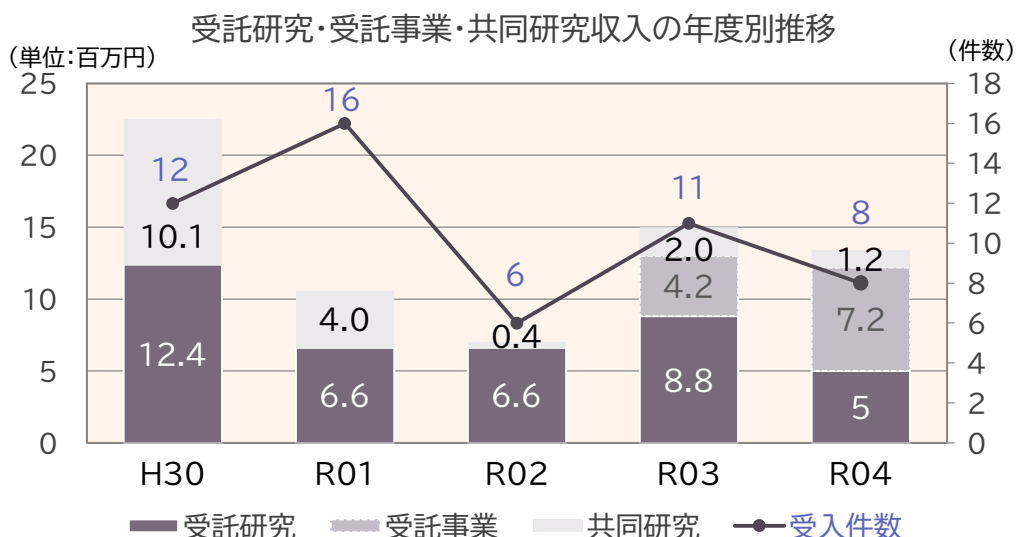
学生納付金収入の年度別推移



受託研究等収入

受託研究収入・受託事業収入は、大学が外部からの委託を受けて研究・事業を実施するために受け入れる資金です。また、共同研究収入は企業等と共同して研究を実施するために受け入れる資金です。こうした研究収入・事業収入は、原則として委託者や共同研究を行う相手方が負担するため、本学の収入となります。

令和4事業年度は受入件数合計8件、13.4百万円であり、前年度から受託事業収入は増加したもののそれを上回って受託研究収入が減少したため、受入金額総額が1.6百万円減少しました。



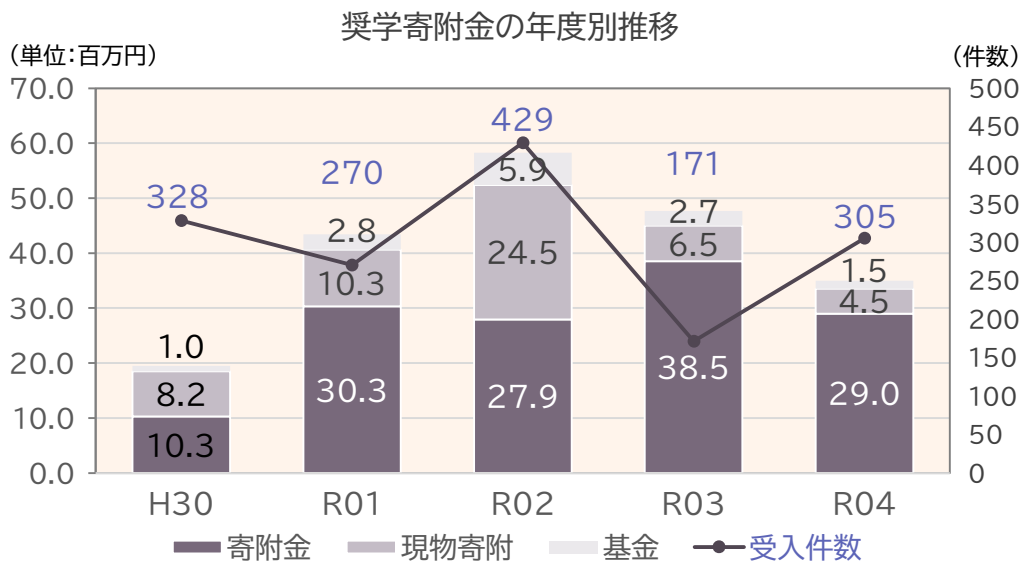
奨学寄附金

奨学寄附金は、企業や個人から教員や大学に対して、教育研究や奨学支援等のために寄附していただいた資金です。

現物寄附は、金銭ではなく物品として寄附していただいたものを評価した金額を表しています。

本学では平成24事業年度に「筑波技術大学基金」を創設し、教育研究活動支援や修学支援を目的として広く寄附を募っています。

令和4事業年度の大学全体の受入額は、前事業年度より12.7百万円減少し、35.0百万円となっていますが、寄附金の受入件数は134件増の305件となり、多くのご支援をいただいています。



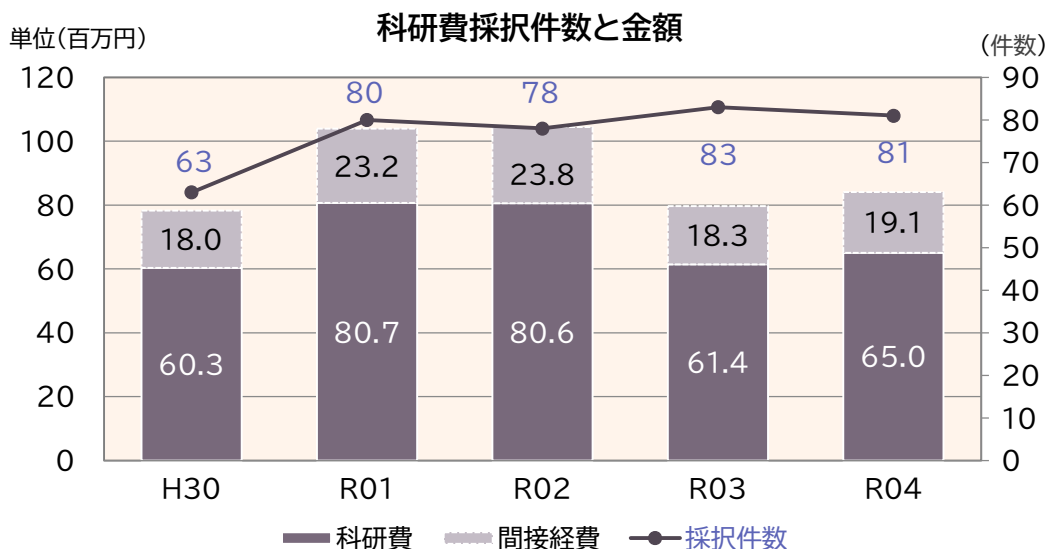
科学研究費補助金等収入

文部科学省と日本学術振興会による事業で、審査を受けて獲得する競争的研究経費代表格が科学研究費助成事業(科研費)です。

科研費は、直接研究に使用する直接経費のほかに、研究環境を整える目的で大学に対して配分される間接経費があります。

科研費の採択は年々厳しさを増しており減少傾向にあった本学での採択件数・採択金額は、平成30事業年度より増加していましたが、令和3事業年度に採択金額が減少に転じ、令和4事業年度においては横ばいとなっております。

ここでは科研費に厚生労働省が交付元の厚生労働科学研究費補助金も含めています。



(参考)	H30	R01	R02	R03	R04	単位(人)
本学教員数	113	112	106	104	108	

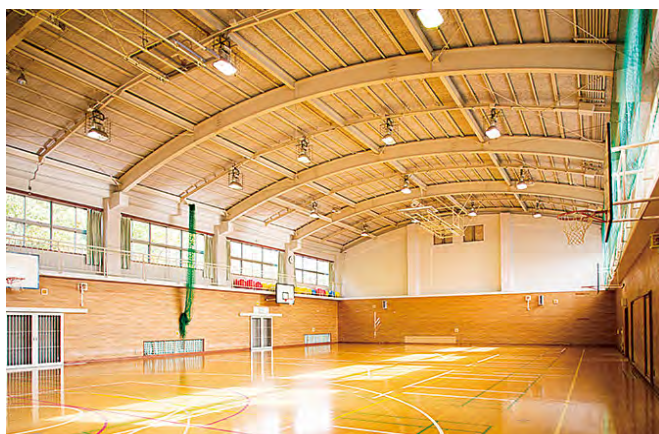
その他の収入

本学では財産貸付や一時的な余裕金を運用することで、収入の増加に努めています。

財産貸付では、宿舍の賃貸や空き時間を利用した体育館等の有償貸出を行っているほか、学内に自動販売機を設置し、売上の一部を本学の収入としています。

余裕金の運用では、遊休資金を生まないよう、国債保有や定期預金の短期運用を行い、最適な運用計画を作成し、利息収入を獲得しています。

その他、有償の公開講座を開設し、本学の知見を社会に還元するとともに、本学の収入獲得にも繋がっています。



3. 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表

①貸借対照表

期末における財政状況

11,794,799	
借方	貸方
資産 11,794,799	負債 810,681
	純資産 10,984,118
うち、現金預金 671,825	うち、当期未処分利益 696,771

②損益計算書

会計期間における運営状態

3,484,501	
借方	貸方
経常費用 2,786,589 + 臨時損失 1,141	うち、自己収入等 446,173
	経常収益 2,774,814 + 臨時利益 678,763 + 前中期目的積立金取崩額 30,924
当期総利益 696,771	

③純資産変動計算書

会計期間におけるすべての純資産の変動

10,984,118
資本金 11,008,702 + 資本剰余金 -858,767 + 利益剰余金 834,183

⑥附属明細書
貸借対照表、損益計算書の内容を補足

※上記は、令和4事業年度の財務諸表を表しています。

なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

財務諸表は、以下の①～⑥から構成されています。

- ①貸借対照表 ②損益計算書 ③純資産変動計算書 ④キャッシュフロー計算書
 ⑤利益の処分又は損失の処理に関する書類 ⑥附属明細書

また、これらを補足説明する決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。

(単位:千円)

④キャッシュ・フロー計算書

会計期間における活動区分別資金の流れ

4,910,106

借方 貸方

支出 4,238,281	現金預金 期首残高 811,691
現金預金 期末残高 671,825	収入 4,098,415

⑤利益の処分又は損失の処理に関する書類

未処分利益の処分又は総損失の処理内容

696,771

借方 貸方

当期 未処分利益 696,771	目的積立金 45,343
	積立金 651,428

※財務諸表は本学HPに掲載しています。下記URL及び二次元コードからアクセスが可能です。



<https://www.tsukuba-tech.ac.jp/introduction/openinfo/corporationinfo/index.html>

決算報告書等 (単位:千円)

決算報告書

国の会計基準予算・決算に準拠

2,855,799

収入 2,855,799	支出 2,773,436
収入－支出 (予算決算上の現金残高) 82,363	

事業報告書

大学の事業を、財務的な面から説明



4. 財務指標の推移

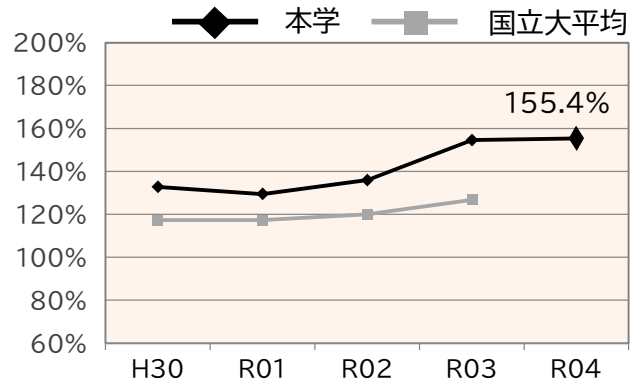
健全性

流動比率

[流動資産 ÷ 流動負債]

一年以内に支払期限がくる負債に対し、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを表しています。
120%以上であれば健全だとされています。

令和4事業年度は前事業年度と比較し、0.8ポイント増加しました。4年制移行後は常に100%以上で推移しています。

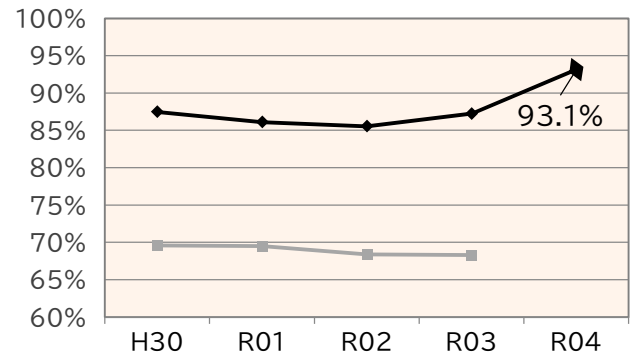


自己資本比率

[純資産 ÷ 資産]

総資本(資産)に対する返済不要な自己資本(純資産)の割合を表しています。
数値が高いほど他人資本(負債)の影響を受けにくく、安定した経営であると言えます。

本学では他人資本である負債に比べ、自己資本、特に国から譲渡された土地や建物が資産額の大きなウェイトを占めており、全国平均から見ても高い水準にあります。



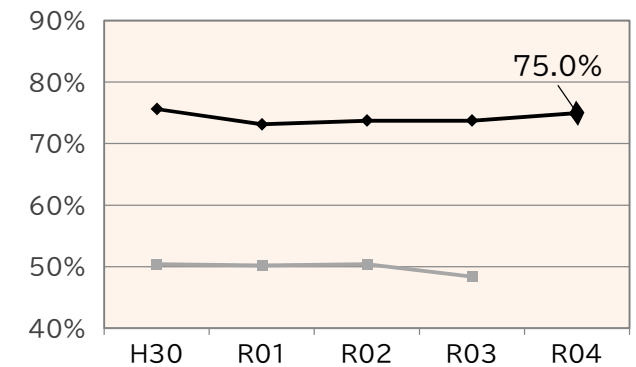
効率性

人件費比率

[人件費 ÷ 業務]

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた人的資源で業務を行っていることになり、業務の効率性が高いとされています。

教員の退職給付費用の増加により、前事業年度から1.3ポイント増加しました。依然として国立大学の平均より大幅に高い割合であるため、業務の効率化が課題となっています。

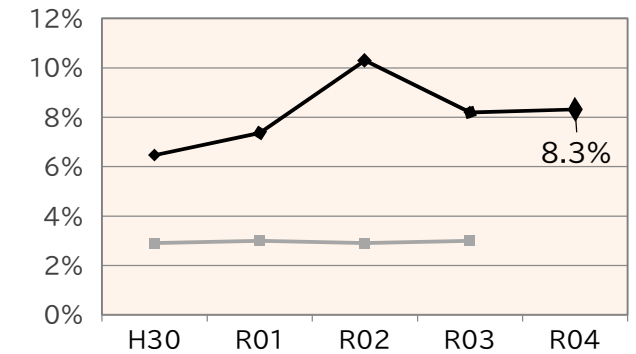


一般管理費比率

[一般管理費 ÷ 業務費]

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた金銭的資源を本来の大学の業務である教育・研究活動に投じていることになり、業務の効率性が高いとされています。

前事業年度から0.1ポイント増加しほぼ同水準になっております。依然として全国平均から見て高い割合で推移しています。



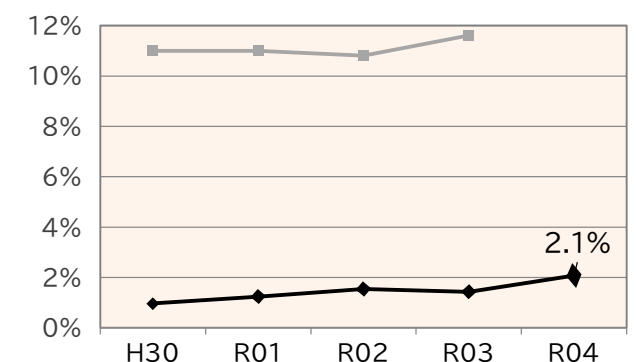
発展性

外部資金比率

[受託・共同・受託事業・寄附金収益 ÷ 経常収益]

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、割合が高いほど外部の研究資金を獲得して活発な研究活動が行われているとともに、今後発展する可能性を示していると考えられます。

会計基準の変更に伴い現物寄附の受け入れを収益認識したこと等により、前事業年度に比べ0.7ポイント増加しました。全国平均を大きく下回っていることから、外部資金獲得率の増加は急務となっています。



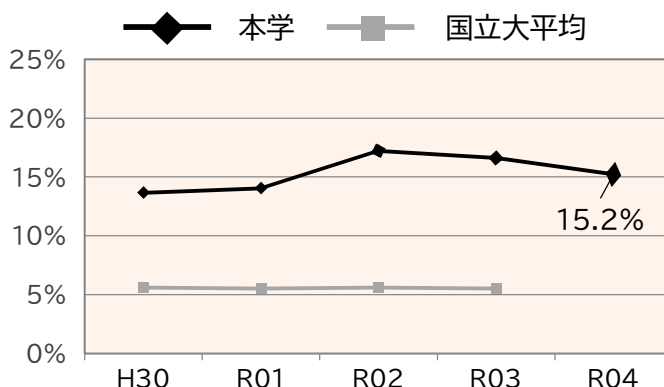
活動性

教育経費比率

[教育経費 ÷ 業務費]

業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど教育に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学の設置目的のひとつである教育活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し1.4ポイント減少しています。本学では情報保障等手厚い教育を実施しているため、平均を大きく上回っています。

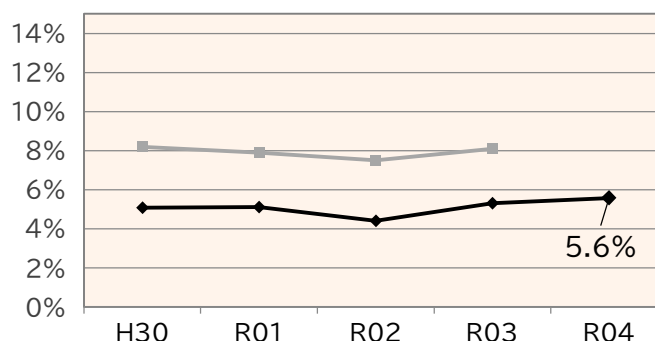


研究経費比率

[研究経費 ÷ 業務費]

業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど研究に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学のもう一つの柱である研究活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し0.3ポイント増加しています。本学の値は全国平均と比較すると60%程度にとどまっており、教育>研究という構図であることがわかります。



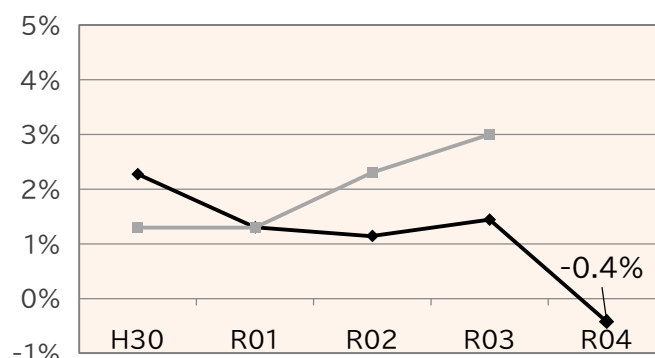
収益性

経常利益比率

[経常利益 ÷ 経常収益]

経常収益(企業での売上)に対する経常利益(企業でのもうけ)の割合を表し、この比率が高いほど優良であるといえます。国立大学法人は利益獲得が目的ではないため、会計制度上0%に近い数値になります。

会計基準の変更と目的積立金の執行に伴い経常収益の計上額が減少したため、前事業年度から1.8ポイント減少し、マイナスとなっています。



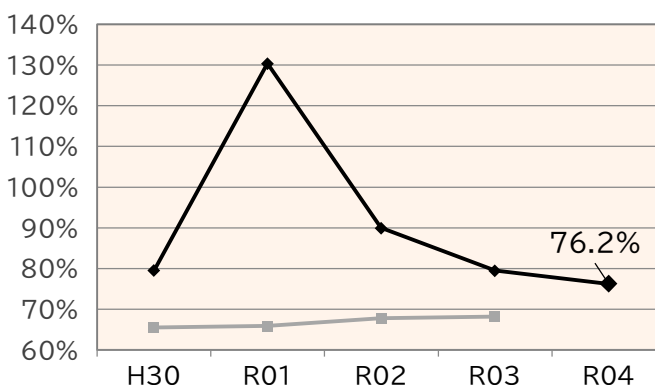
附属診療所

診療経費率

[診療経費 ÷ 附属病院収益]

附属診療所が行った診療行為による収益に対し、診療にかかったコストの割合を表し、この比率が低いほど診療に見合った収益があがっており、病院の経営状態が良好であることを表しています。

修繕費の減少などにより前事業年度から3.3ポイント減少しました。国立大学法人で唯一入院施設を持たない診療所であり、その分収益性が低く、平均より高い値となっています。

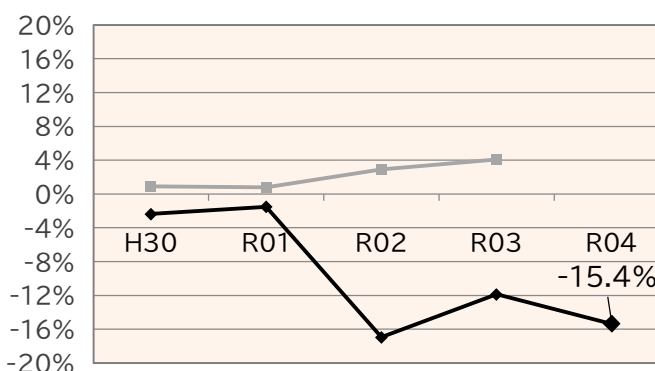


修正業務損益比率

[附属病院の修正業務損益 ÷ 附属病院の業務収益]

附属病院の上げた収益に対し、借入金の返済額等を考慮し、民間企業に近いかたちで損益を計算し直した修正業務損益の割合を表し、比率が高いほど、利益率が高く、経営状態が良いことを表しています。

修正業務損益は8年連続マイナスとなっています。会計基準の変更により業務収益が減少したため、前事業年度から3.5ポイント減少となりました。



【参考】令和4年度筑波技術大学予算(セグメント別)

国立大学法人会計基準等の改訂により、令和4年度より学部研究科(セグメント)ごとの費用・収益・資産の情報を財務諸表等(事業報告書を含む)で開示することとなりましたので、本報告書においても参考に掲載いたします。

- ・本学においては、産業技術学部、保健科学部、障害者高等教育研究支援センター、技術科学研究科、東西医学統合医療センターの部局ごとに表示
- ・「法人共通」には、附属図書館、情報処理通信センター、国際交流加速センター、保健管理センターを含みます。
- ・大学で一括計上している予算については、部局ごとのコスト額を算出して各部局に計上しています。

(単位:千円)

セグメント	セグメント					小計	法人共通	合計
科目	産業技術学部	保健科学部	障害者高等教育研究支援センター	技術科学研究科	東西医学統合医療センター			
人件費	454,208	385,744	316,485	0	102,782	1,259,219	534,463	1,793,682
教育経費	82,249	66,126	8,360	10,565	0	167,300	1,145	168,445
研究経費	18,575	17,764	15,181	0	0	51,520	801	52,321
教育研究支援経費	13,698	1,677	1,831	2,318	1,300	20,824	43,378	64,202
附属診療所経費	0	0	0	0	66,112	66,112	0	66,112
特定経費	38,702	21,709	71,698	3,328	0	135,437	59,495	194,932
大学共通経費	38,472	32,895	16,508	749	0	88,624	146,888	235,512
一般管理費	0	0	0	0	0	0	56,789	56,789
予備費	0	0	0	0	2,000	2,000	5,069	7,069
借入金償還経費	0	0	0	0	40	40	0	40
部局別予算額計	645,904	525,915	430,063	16,960	172,234	1,791,076	848,028	2,639,104

組織図





VI 筑波技術大学基金

筑波技術大学基金は、本学学生の教育・研究に関する活動を支援し、もって聴覚・視覚障害者として社会で貢献できる人材の育成に資することを目的として、次の事業を行っています。

(1) 学生への修学支援

- ✓ 教育・研究活動への支援 : 教育実習、臨床実習、研究発表などの活動を支援します
- ✓ 課外教育活動への支援 : 学園祭や各種国際大会等への参加など、課外活動を支援します
- ✓ 社会貢献活動への支援 : ボランティア活動や文化・スポーツ活動等を支援します
- ✓ 就職活動支援 : 就職模擬試験の実施やインターンシップ等を支援します
- ✓ 学生表彰 : 学業やスポーツ活動等が特に優れていると認められる学生を表彰します

(2) 海外の大学等との教育交流・留学生への支援

- ✓ 学生の海外派遣・受入事業への支援 : 協定校等との学生の派遣・受け入れを支援します

(3) その他基金の目的達成に必要と認められる支援

- ✓ 災害発生時の緊急支援及び感染症対策、経済対策などを支援します。

◆◆◆◆◆◆◆◆ 在校生からのメッセージ ◆◆◆◆◆◆◆◆

「この度は私たち学生のために、お心遣いをいただきましたこと、ありがたく御礼申し上げます。COVID-19 の影響も有り、制限があるなかでの実習となりましたが、大変有意義な時間を過ごすことができたと感じております。実習では、初めてのことばかりで不安や悩みが多くありましたが、理学療法への興味、熱意が高まり、より一層勉強へのモチベーションが上がりました。大学の先生、実習先の指導者や病院スタッフの方々、快く協力して下さった患者様、そして 4 年間喜怒哀楽をともにした仲間たちのお陰であると感じております。また、この経験は筑波技術大学基金のご支援なしでは得ることが出来ませんでした。感謝申し上げます。末筆ながら筑波技術大学基金のますますのご活躍をお祈り申し上げます。」

(保健科学部、臨床実習助成金の支給)

「世界的な燃料価格の高騰や円安傾向による物価高が続くなか、筑波技術大学基金さまや寄附者の皆さまから、「物価高に対する経済対策支援金」として給付をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。ご支給いただいた支援金は、学業および学生生活のため適切に、大切に使用させていただきます。

先の見えない物価高が続き、日々の暮らしも圧迫されていたなかで、このような温かいご支援を頂きましたことはとても励みとなりました。皆さまから頂いたご恩を忘れずに、これからも勉学に励んでまいります。

この度は本当にありがとうございました。」

(技術科学研究科、物価高に対する経済対策支援金)

国立大学法人 筑波技術大学

統合報告書 2023

2023年12月18日発行

発行 国立大学法人筑波技術大学

編集 大学戦略課企画戦略係

〒305-8520 茨城県つくば市天久保 4-3-15

TEL: 029-858-9310, 9383

FAX: 029-858-9312

E-mail: kikaku@ad.tsukuba-tech.ac.jp

ご意見・ご感想をお寄せください。